

調査レポート

グラフで見る景気予報 (7月)

【今月の景気判断】

景気は緩やかに持ち直している。マインドの改善を背景に個人消費が底堅く推移しているほか、生産の持ち直しが続き、輸出も世界経済の回復を背景に持ち直しの動きがみられる。また、公共投資は増加が続き、雇用は緩やかに改善し、住宅着工が増加している。今後も、公共投資、個人消費の増加が続き、輸出の回復が生産の押し上げに寄与してくると予想され、景気は緩やかに持ち直していこう。企業業績やマインドの改善にともなう、設備投資も増加基調に転じると期待される。一方、賃金の弱含みが続いているほか、目先は生産の増加ペースが緩やかにとどまる可能性があるなどの不透明材料もある。

【今月の景気予報】

	3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後		3ヶ月前～	現況	～3ヶ月後
景気全般	↗	☁	↗	輸出	↗	☁	↗
個人消費	↗	☁	↗	輸入	→	☁	→
住宅投資	↗	☁	↗	生産	↗	☁	→
設備投資	→	☁	↗	雇用	↗	☁	↗
公共投資	↗	☁	↗	賃金	↘	☔	↘

(注) 1. 3ヶ月前～、～3ヶ月後は「現況」の変化の方向感(改善、横ばい、悪化)を表し、「現況」は現在の水準を天気マークで表す。
2. シャド-部分は、前月から矢印および天気マークを変更した項目を表す。

【当面の注目材料】

- ・世界景気～米国の金融政策、中国景気の行方、欧州の債務問題の動向
- ・企業活動～円安と世界経済の回復ペースの高まりが輸出に及ぼす影響、設備投資の回復のタイミング
- ・個人消費～弱含みが続く賃金の先行きと、マインドの改善を背景に持ち直している個人消費の持続力
- ・金融～量的・質的金融緩和が国内景気に及ぼす影響、債券、為替、株式などの金融市場の動向

～本レポートについては最終ページ【景気予報ガイド】参照

三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社

調査部 国内経済班 (chosa-report@murc.jp)

〒105-8501 東京都港区虎ノ門5-11-2

TEL: 03-6733-1070

【各項目のヘッドライン】

項目	6月のコメント	7月のコメント	ページ
1. 景気全般	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	3~5
2. 生産	持ち直している	持ち直している	6
3. 雇用	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	7
4. 賃金	弱含んでいる	弱含んでいる	8
5. 個人消費	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	8~9
6. 住宅投資	緩やかに増加	増加している	10
7. 設備投資	弱含んでいる	下げ止まりつつある	10
8. 公共投資	増加している	増加している	11
9. 輸出入・国際収支	輸出は持ち直しの動きがみられる、輸入は横ばい	輸出は持ち直しの動きがみられる、輸入は横ばい	11~12
10. 物価	国内企業物価は横ばい、消費者物価は緩やかに下落	国内企業物価は緩やかに上昇、消費者物価は横ばい	13

(注) シャドー部分は前月と比較して見方を変更した項目

11. 世界景気	緩やかな回復が続く	緩やかな回復が続く	13
12. 世界の物価	緩やかな上昇が続く	緩やかな上昇が続く	14
13. 原油(*)	上昇後、下落	上昇後、下落	14
14. 国内金利	長期金利は上昇	長期金利は横ばい圏で推移	15
15. 米国金利	上昇	上昇	15
16. 国内株価	大幅上昇後、大幅下落	荒い値動きで一進一退	16
17. 米国株価	上昇後、もみ合い	下落	16
18. 為替	大幅円安後、円高	円高後、円安	17
19. 金融	銀行貸出、マネーストックともに緩やかに増加	銀行貸出、マネーストックともに緩やかに増加	18

(*) 参考資料:「コモディティ・レポート」

<http://www.murc.jp/thinktank/economy/fncm/commodity>

【前月からの変更点】
6. 住宅投資

5月の住宅着工戸数は季調済年率換算値で102.7万戸と、4年7ヶ月ぶりに100万戸の大台に乗った

7. 設備投資

前期比のマイナス幅がほぼ横ばいになってきた

10. 物価

5月は、国内企業物価が前年比+0.6%、消費者物価(全国、生鮮食品を除く総合)が前年と同水準だった。

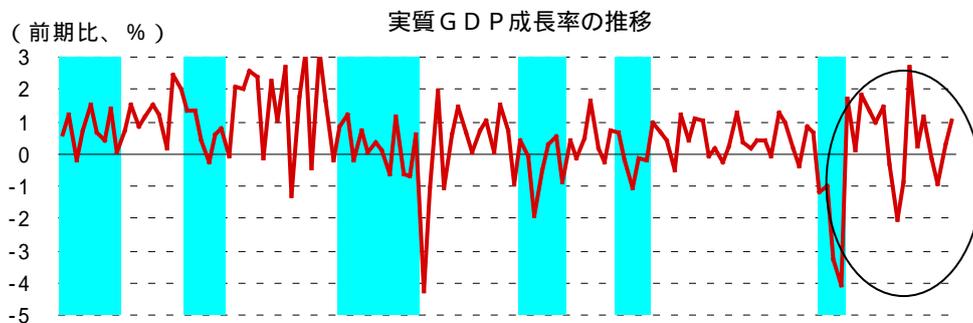
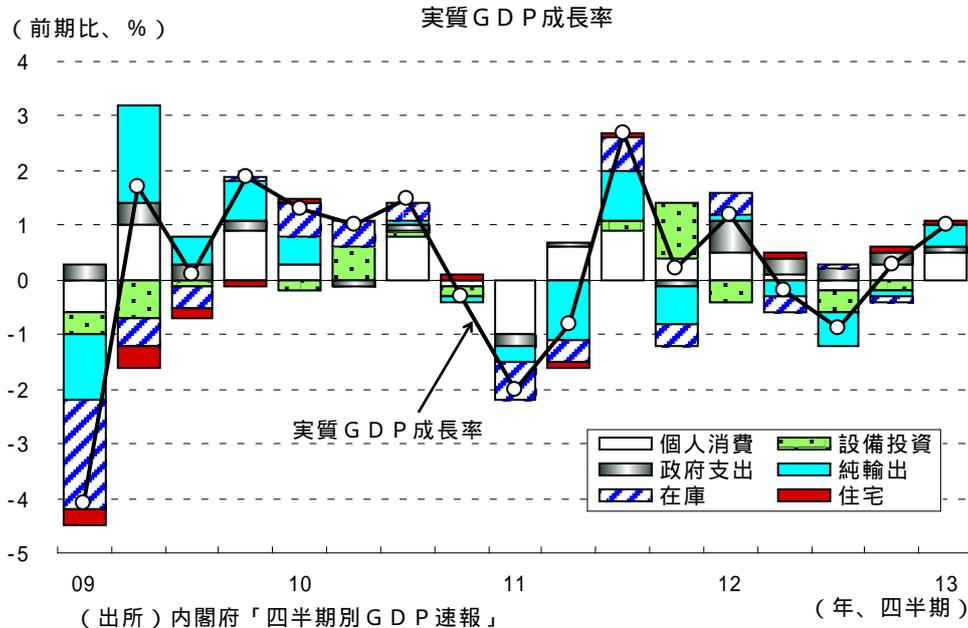
【主要経済指標の推移】

経済指標		12 4-6	12 7-9	12 10-12	13 1-3	13 4-6	13 1	13 2	13 3	13 4	13 5	13 6
景気全般	実質GDP(前期比年率、%)	-0.6	-3.6	1.2	4.1							
	短観業況判断DI(大企業製造業)	-1	-3	-12	-8	4	10<9月予想>					
	(大企業非製造業)	8	8	4	6	12	12<9月予想>					
	(中小企業製造業)	-12	-14	-18	-19	-14	-7<9月予想>					
	(中小企業非製造業)	-9	-9	-11	-8	-4	-4<9月予想>					
	法人企業統計経常利益(全産業)	11.5	6.3	7.9	6.0							
	(製造業)	2.7	-2.1	21.4	28.3							
	(非製造業)	16.0	10.2	2.0	-3.2							
	景気動向指数(CI、先行指数)(05年=100)	94.9	92.5	92.0	96.4		94.7	96.8	97.7	99.0		
	(CI、一致指数)(05年=100)	96.0	93.0	91.8	93.7		92.9	93.7	94.6	95.3		
(DI、先行指数)	48.5	33.4	53.0	83.3		68.2	90.9	90.9	80.0			
(DI、一致指数)	48.5	10.6	37.9	78.8		72.7	81.8	81.8	80.0			
全産業活動指数(除く農林水産業)(前期比・前月比)	-0.2	-0.4	-0.1	-0.1		-0.7	0.4	0.2	0.4			
第3次産業活動指数(季節調整済、前期比・前月比)	0.0	0.0	0.3	0.1		-0.8	1.3	-0.2	0.0			
生産	鉱工業生産(季節調整済、前期比・前月比)	-2.2	-3.2	-1.9	0.6		-0.6	0.9	0.1	0.9	2.0	
	鉱工業出荷(季節調整済、前期比・前月比)	-3.0	-4.3	-1.3	4.1		1.2	1.8	-0.8	-1.4	0.8	
	鉱工業在庫(季節調整済、前期比・前月比)	0.5	1.8	-1.6	-3.4		-1.6	-1.2	-0.7	0.8	-0.3	
雇用・所得	失業率(季節調整済、%)	4.4	4.3	4.2	4.2		4.2	4.3	4.1	4.1	4.1	
	就業者数(季節調整済、万人)	6264	6269	6273	6295		6289	6298	6297	6301	6303	
	雇用者数(季節調整済、万人)	5496	5511	5509	5525		5520	5533	5521	5545	5548	
	新規求人倍率(季節調整済、倍)	1.28	1.29	1.33	1.36		1.33	1.35	1.39	1.40	1.42	
	有効求人倍率(季節調整済、倍)	0.80	0.81	0.82	0.85		0.85	0.85	0.86	0.89	0.90	
	現金給与総額	-0.5	-0.7	-1.1	-0.6		0.1	-0.8	-0.9	0.0	17.6	
個人消費	実質消費支出(二人以上の世帯/農林漁家含む)	2.7	0.9	-0.2	2.8		2.4	0.8	5.2	1.5	-1.6	
	(うち勤労者世帯/農林漁家含む)	2.4	1.0	1.6	4.8		4.1	2.7	7.6	1.1	1.4	
	平均消費性向(勤労者/農/季調整済、%)	73.5	74.0	74.5	77.3		76.7	77.8	77.3	73.2	74.0	
	新車登録台数(含む軽)	66.0	16.4	-2.8	-9.2	-7.5	-7.4	-8.1	-11.0	0.7	-8.7	-12.5
	新車登録台数(除く軽)	59.0	10.0	-6.1	-14.9	-10.0	-13.6	-13.3	-16.7	0.3	-8.9	-17.5
	商業販売額・小売業	2.5	0.1	0.0	-1.2		-1.1	-2.2	-0.3	-0.2	0.8	
百貨店販売高・全国	-0.9	-2.3	-1.3	0.7		0.2	0.3	3.9	-0.5	2.6		
住宅投資	新設住宅着工戸数(季節調整済年率、千戸)	876	876	918	904		863	944	904	939	1027	
	(前年比、%)	6.2	-1.1	15.0	5.1		5.0	3.0	7.3	5.8	14.5	
設備投資	機械受注(民需/除船電、季節調整済、前月比)	-2.6	-1.3	-0.8	0.0		-7.5	4.2	14.2	-8.8		
	(同前年比)	-1.7	-4.6	-0.8	-4.6		-9.7	-11.3	2.4	-1.1		
公共投資	公共工事請負額	15.5	13.3	17.7	-6.0		6.7	-4.8	-11.7	28.6	24.8	
外需	通関輸出(金額ベース、円建て)	4.8	-8.2	-5.5	1.2		6.3	-2.9	1.1	3.8	10.1	
	実質輸出(季節調整済、前期比・前月比)	1.8	-4.5	-4.2	1.4		2.5	-2.4	2.8	2.0	-0.5	
	通関輸入(金額ベース、円建て)	5.0	0.3	0.5	8.1		7.1	12.0	5.6	9.5	10.1	
	実質輸入(季節調整済、前期比・前月比)	2.5	1.0	-5.5	3.1		1.6	1.3	0.2	-2.3	0.9	
	経常収支(季節調整済、百億円)	51.2	32.5	36.0	24.4		41.8	-2.8	34.2	85.3		
貿易収支(季節調整済、百億円)	-36.6	-55.0	-53.1	-84.2		-60.6	-115.2	-76.8	-76.4			
物価	企業物価指数(国内)	-1.1	-2.0	-0.9	-0.3		-0.4	-0.1	-0.5	0.1	0.6	
	消費者物価指数(除く生鮮)	-0.1	-0.3	-0.1	-0.3		-0.2	-0.3	-0.5	-0.4	0.0	
	原油価格(WTI期近物、ドル/バレル)	93.5	92.2	88.2	94.4	94.2	94.8	95.3	93.0	92.1	94.8	95.8
金融	マネーストック(M2、平残)	2.4	2.4	2.3	2.9		2.7	2.9	3.1	3.2	3.4	
	(M3、平残)	2.1	2.0	2.0	2.4		2.3	2.4	2.5	2.6	2.8	
	貸出平残(銀行計)	0.5	1.1	1.2	1.8		1.6	1.8	1.9	2.1	2.1	
市場データ (期中平均)	無担保コール翌日物(%)	0.078	0.085	0.084	0.082	0.073	0.083	0.087	0.078	0.072	0.073	0.074
	ユーロ円TIBOR(3ヶ月)(%)	0.332	0.328	0.320	0.279	0.232	0.304	0.280	0.253	0.237	0.230	0.230
	新発10年物国債利回り(%)	0.88	0.79	0.75	0.70	0.73	0.77	0.74	0.60	0.57	0.78	0.85
	FFレート(%)	0.16	0.15	0.16	0.14	0.12	0.14	0.14	0.15	0.15	0.11	0.10
	米国債10年物利回り(%)	1.80	1.63	1.69	1.93	1.98	1.89	1.96	1.94	1.73	1.91	2.29
	日経平均株価(円)	9036	8886	9234	11444	13621	10751	11336	12244	13224	14532	13107
	東証株価指数(TOPIX)(ポイント)	765	746	767	964	1134	901	961	1029	1110	1203	1089
	ダウ工業株価指数(月末値、ドル)	12829	13179	13075	14165	14955	13861	14054	14579	14840	15116	14910
	ナスダック株価指数(月末値、1971/2/5=100)	2936	3041	3002	3190	3396	3142	3160	3268	3329	3456	3403
	円相場(東京市場中心相場、円/ドル)	80.2	78.6	81.2	92.4	98.7	89.2	93.2	94.8	97.7	101.1	97.4
	円相場(東京市場17:00時点、円/ユーロ)	101.4	98.2	108.5	121.7	129.4	123.2	121.4	120.5	128.0	131.2	128.9
	ドル相場(東京市場17:00時点、ドル/ユーロ)	1.27	1.26	1.31	1.32	1.31	1.36	1.31	1.28	1.31	1.30	1.30

(注) 括弧書きのない場合は、単位は前年比、%

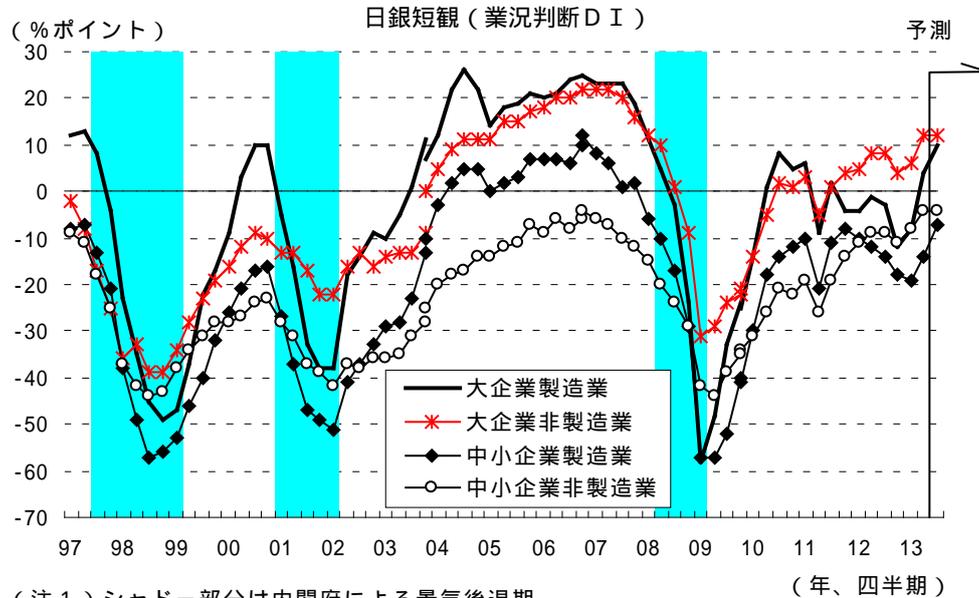
1. 景気全般 ~ 緩やかに持ち直している

2013年1~3月期の実質GDP成長率は前期比+1.0%(年率換算+4.1%)と2四半期連続で増加した。景気が昨年中に底打ちし、持ち直しに転じていることを確認する結果である。設備投資の減少が続いたが、個人消費が堅調であり、輸出も4四半期ぶりに増加に転じたことなどから高い伸びとなった。今後も、内需の底堅さや輸出の増加を背景に、持ち直しの動きが続く見込みである。



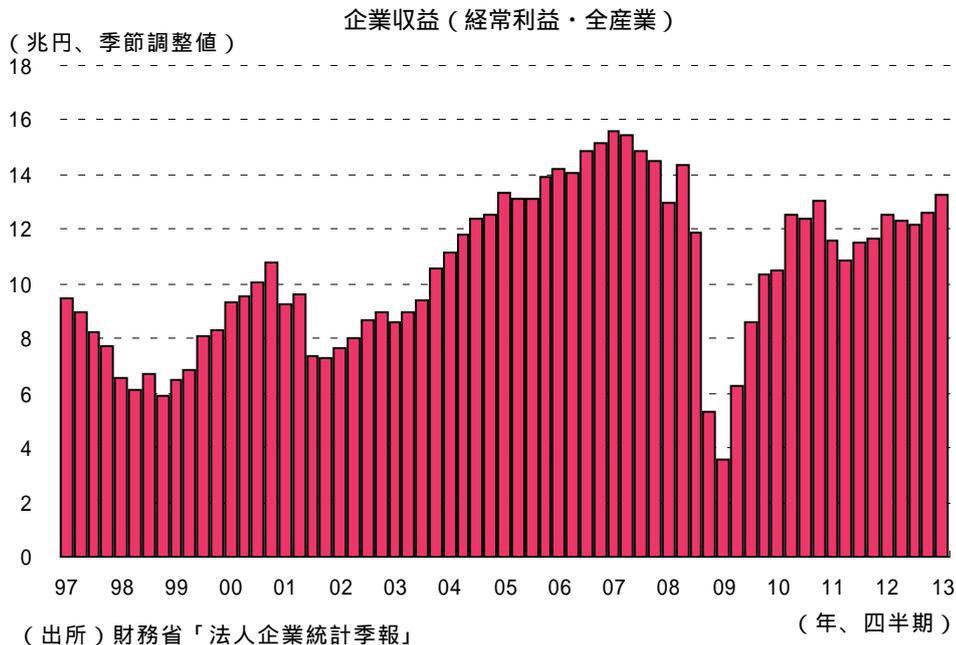
(注) シャドー部分は内閣府による景気後退期
94年までは00年基準、95年以降は05年基準
(出所) 内閣府「四半期別GDP速報」

6月調査では、大企業製造業の業況判断D I（「良い」 - 「悪い」）は、輸出や生産の持ち直しを受けて前回調査から +12ポイントと大きく上昇した。大企業非製造業でも内需の底堅さを背景に業況は改善し、中小企業にも徐々に改善が広がっている。先行きについては、大企業、中小企業とも製造業では業況判断D Iの上昇が続く一方、非製造業では横ばいにとどまる見込みだ。



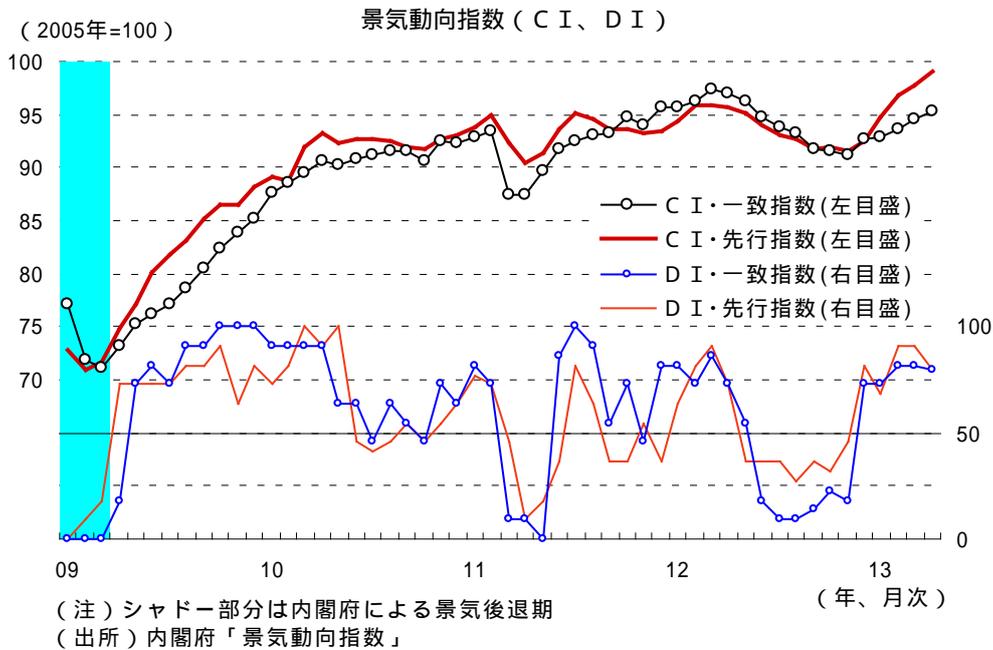
(注1) シャドー部分は内閣府による景気後退期
 (注2) 2004年3月調査、2007年3月調査、2010年3月調査時点で調査対象企業の見直しが行われたため、前後の系列にギャップがある
 (出所) 日本銀行「企業短期経済観測調査」

2013年1～3月期の企業利益(経常利益、全産業)は前期比 +4.9%と2四半期連続で増加した。非製造業では同 +0.4%と小幅増加にとどまったが、輸出数量増加や円安による売上高の回復により製造業が同 +13.6%と急増し全体を押し上げた。今後も、内外景気の持ち直しに伴う売上高増加により増益基調で推移しようが、輸入物価上昇によるコスト増加により、増益ペースは緩やかにとどまろう。

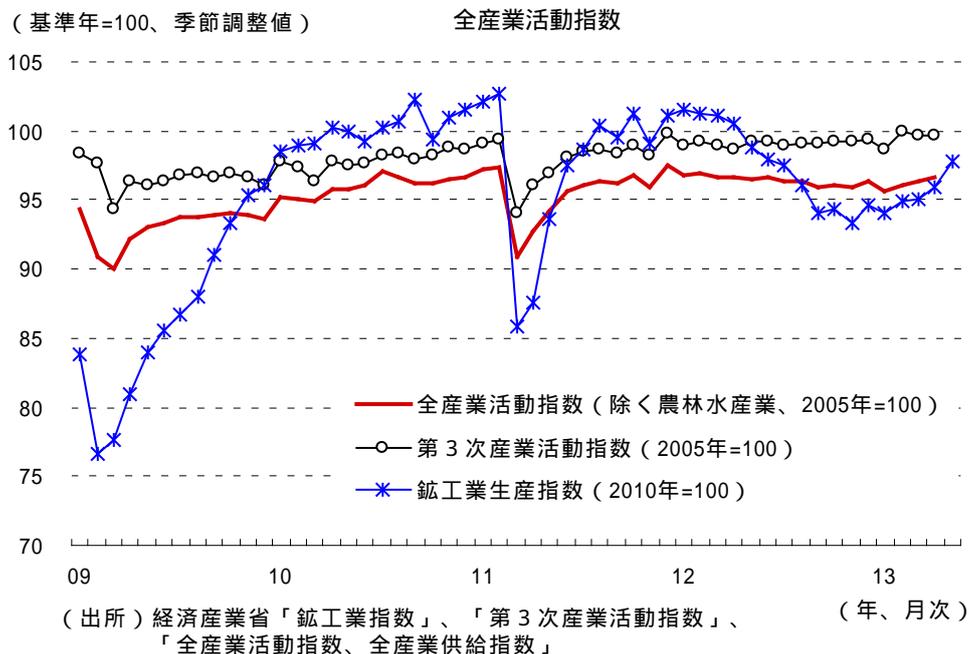


(出所) 財務省「法人企業統計季報」

4月のC I一致指数は前月差+0.7と5ヶ月連続の上昇となった。発表済み10系列のうち7系列がプラスに寄与し、なかでも有効求人倍率の上昇が大きくプラスに寄与した。5月は生産指数（鉱工業）や鉱工業生産財出荷指数、投資財出荷指数（除輸送機械）などがプラスに寄与し、前月比でプラスが続く見込みである。基調判断は「局面変化」に転じるだろう。

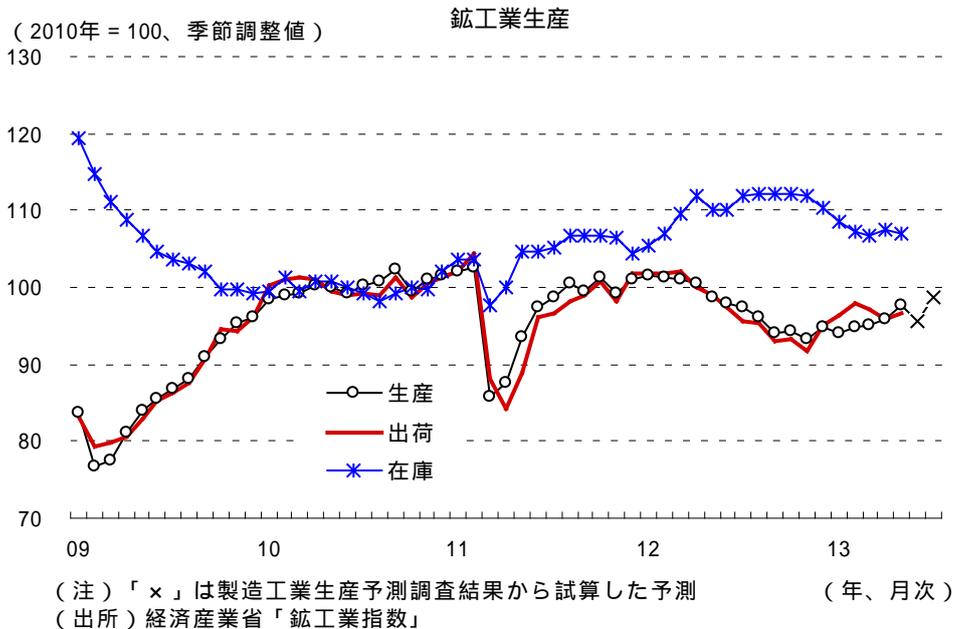


4月は、第3次産業活動指数が前月と同水準、全産業活動指数は3ヶ月連続で上昇となった。第3次産業活動指数は、金融保険業など5業種が上昇、卸小売業など8業種が低下し、全体では横ばいとなった。全産業活動指数は、鉱工業生産が増加したため上昇した。5月は卸小売業の上昇が見込まれ、鉱工業生産も増加していることから、第3次産業活動指数、全産業活動指数とも上昇の可能性はある。

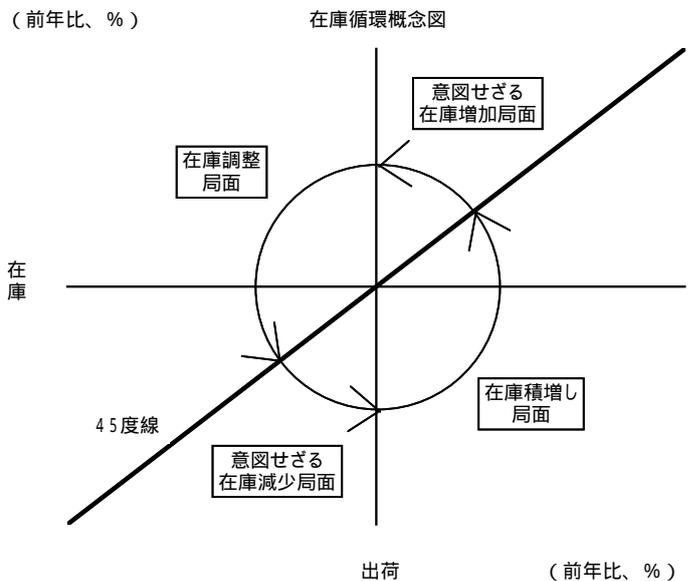
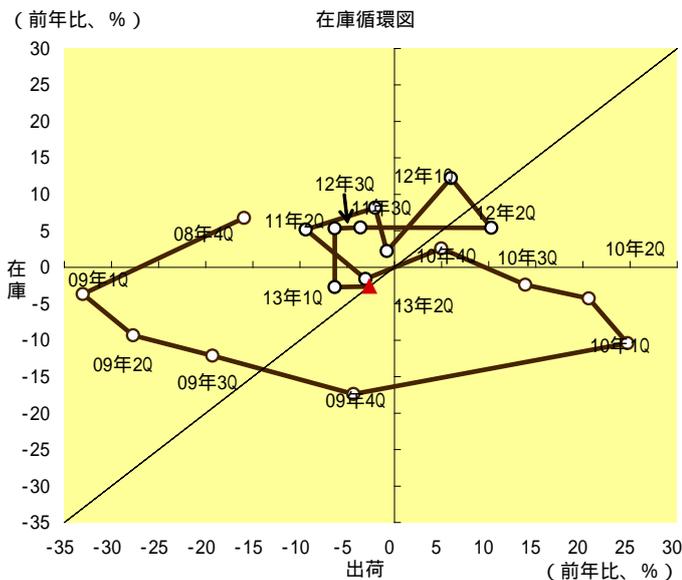


2. 生産 ~ 持ち直している

5月の鉱工業生産指数は、乗用車の生産増加の動きが一服したものの、はん用・生産用・業務用機械工業、電気機械工業、化学工業などが堅調に増加し、前月比+2.0%と4ヶ月連続でプラスを維持し、伸び率も高まった。内外需要の持ち直しを背景に、今後も増加基調が続くと見込まれ、6月の生産予測調査では同-2.4%と減少するが、7月には同+3.3%と増加する計画である。



5月は、出荷が電子部品・デバイス工業、石油・石炭製品工業などを中心に前月比+0.8%と増加し、在庫は電子部品・デバイス工業、石油・石炭製品工業などの減少により同-0.3%と小幅減少した。素材業種を中心に減少傾向が続いており、在庫の調整圧力は薄らいでいる。



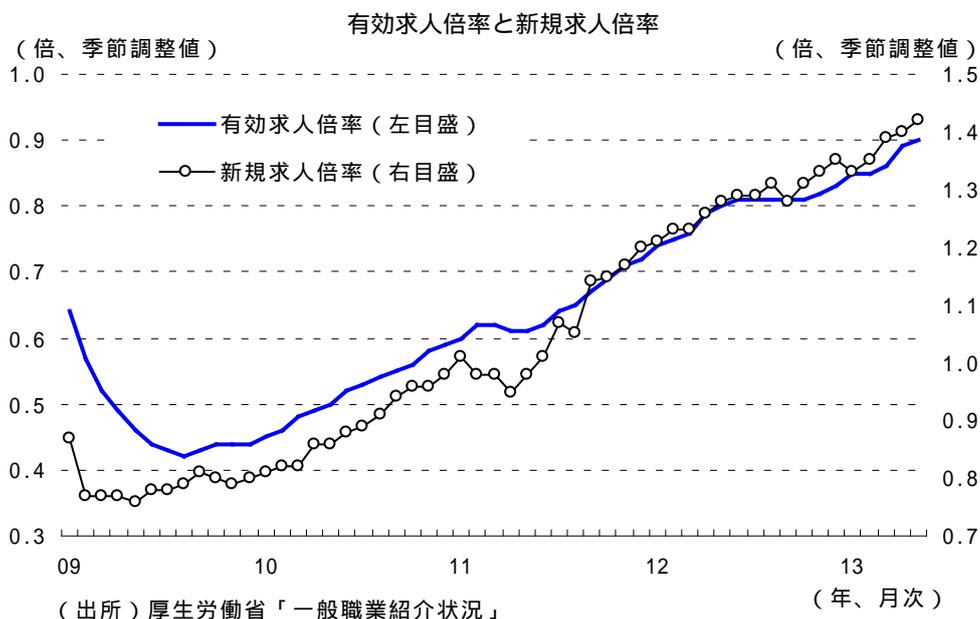
(注) 数値は四半期・原数値の前年比、在庫は期末値
13年2Qの出荷は4・5月の平均、在庫は5月の前年比
(出所) 経済産業省「鉱工業指数」

3. 雇用 ~ 緩やかに持ち直している

5月の完全失業率は4.1%と、3ヶ月連続で同水準にとどまった。もっとも、就業者数(前月差+2万人)や雇用者数(同+3万人)は2ヶ月連続で増加しており、雇用環境の改善基調は維持されている。今後も、国内景気の持ち直しを背景に雇用情勢は改善傾向が続くと見込まれるが、企業の人件費抑制姿勢は依然として強く、ペースは緩やかにとどまるだろう。

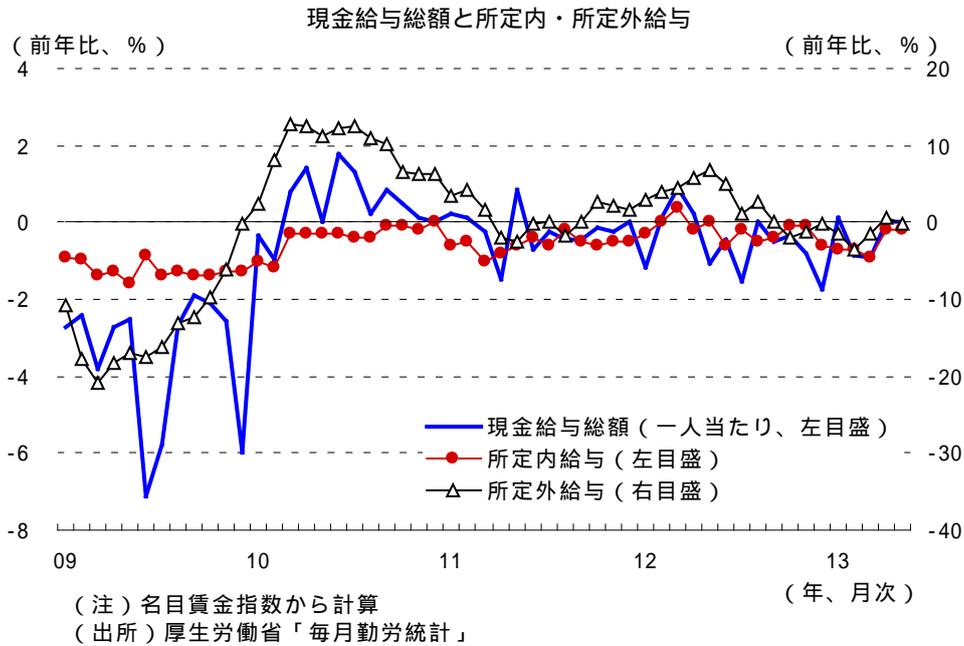


5月の有効求人倍率は0.90倍(前月差+0.01ポイント)と改善した。有効求人数が前月比+2.2%と増加した一方、有効求職者数は横ばいとなった。また、有効求人倍率に先行して動く新規求人倍率は1.42倍(前月差+0.02ポイント)と上昇した。新規求人数の伸び率が新規求職申込件数の増加幅を上回った。当面、有効求人倍率は緩やかな上昇傾向が続くだろう。



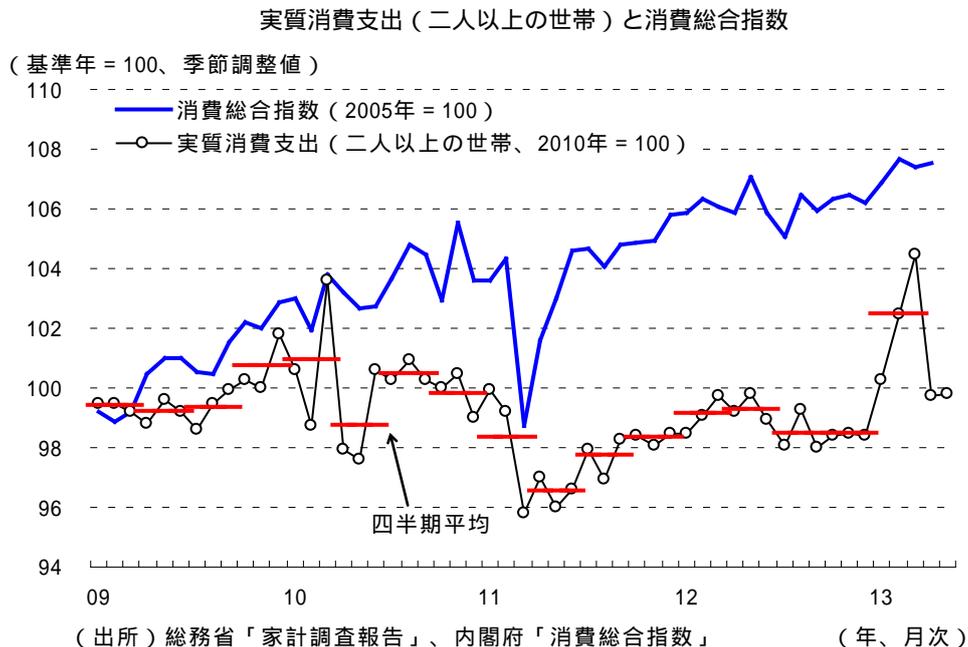
4. 賃金 ~弱含んでいる

5月の一人当たり現金給与総額はと2ヶ月連続で横ばいだった。所定内給与は前年比 - 0.2%と低迷が続いている上、所定外給与も同 - 0.1%と減少に転じたが、特別給与が同 + 4.5%と増加した。雇用情勢は改善基調にあるものの、企業の人件費抑制姿勢は依然として強く、当面、賃金は弱い動きが続くとみられる。

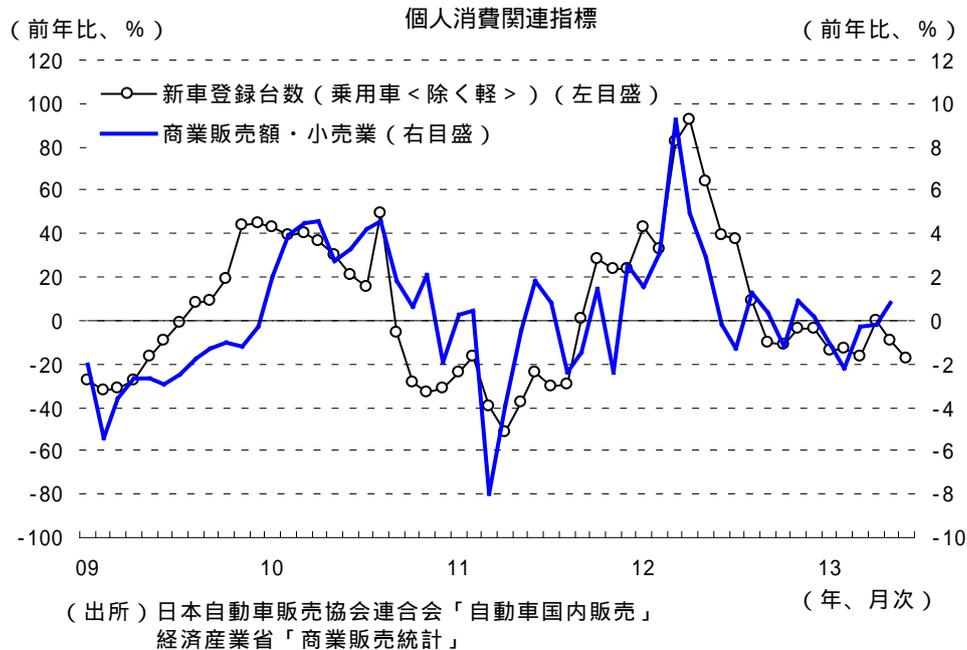


5. 個人消費 ~緩やかに持ち直している

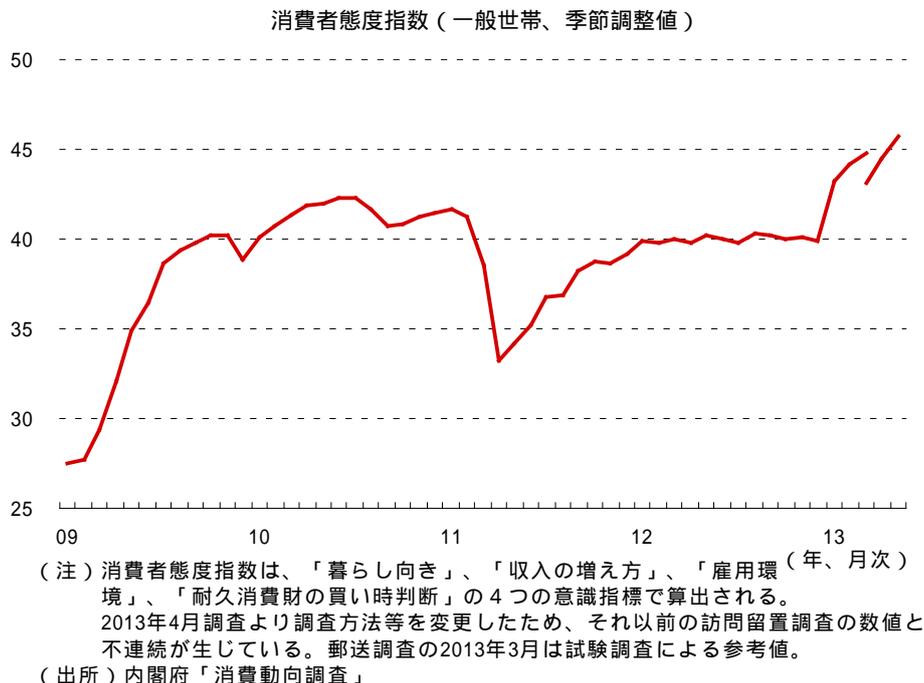
4月の消費総合指数は前月比 + 0.1%と上昇した。5月の二人以上の世帯の実質消費支出は前年比 - 1.6%と5ヶ月ぶりに減少した(季節調整値では前月比 + 0.1%の増加)。外食などの「食料」が好調だったものの、自動車購入などの「交通・通信」が大きく落ち込んだ。もっとも、個人消費は均してみると底堅く推移しており、今後は、国内景気の持ち直しを背景に、緩やかな伸びが続くだろう。



5月の商業販売額(小売業)は前年比+0.8%と5ヶ月ぶりに増加に転じた。「自動車」(前年比-6.1%)や「機械器具」(同-4.5%)は減少したものの、「織物・衣服・身の回り品」(同+5.7%)など幅広い項目で増加した。6月の新車登録台数(乗用車、除く軽)は前年比-17.5%と2ヶ月連続で減少している。

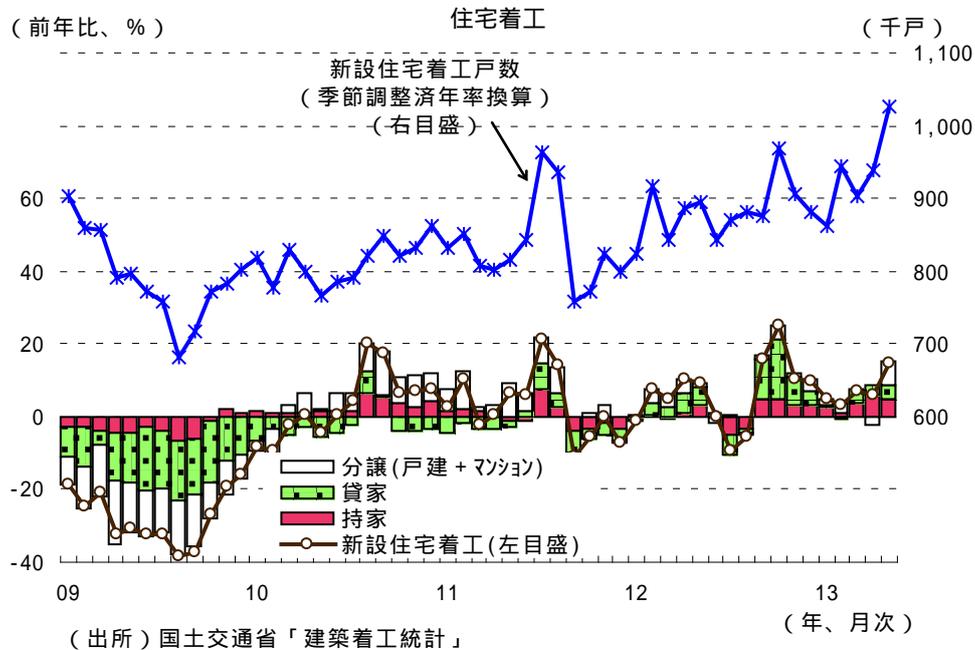


消費者マインドを表す指標とされる消費者態度指数(一般世帯、季節調整値)は、5月は前月差+1.2ポイントと改善が続いた。「暮らし向き」、「収入の増え方」、「雇用環境」、「耐久消費財の買い時判断」のすべての項目で上昇している。今後も国内景気の持ち直しを受けて、消費者マインドは改善した状態が続くだろう。



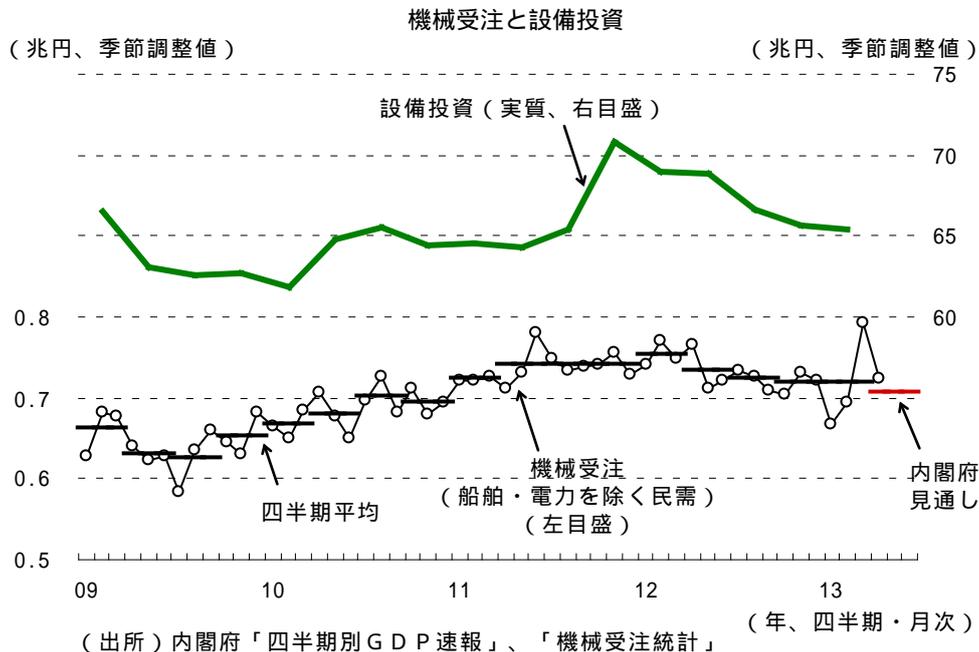
6. 住宅投資 ~ 増加している

1~3月期の住宅投資（実質GDPベース）は前期比+1.9%と4四半期連続で増加した。また、5月の住宅着工戸数は前年比+14.5%と9ヶ月連続で増加した。季調済年率換算値では102.7万戸と、2008年10月以来、4年7ヶ月ぶりに100万戸の大台に乗った。低水準の金利やその先高感、消費税増税前の駆け込み需要などが着工を押し上げているとみられ、今後も着工や投資は増加基調が続くだろう。



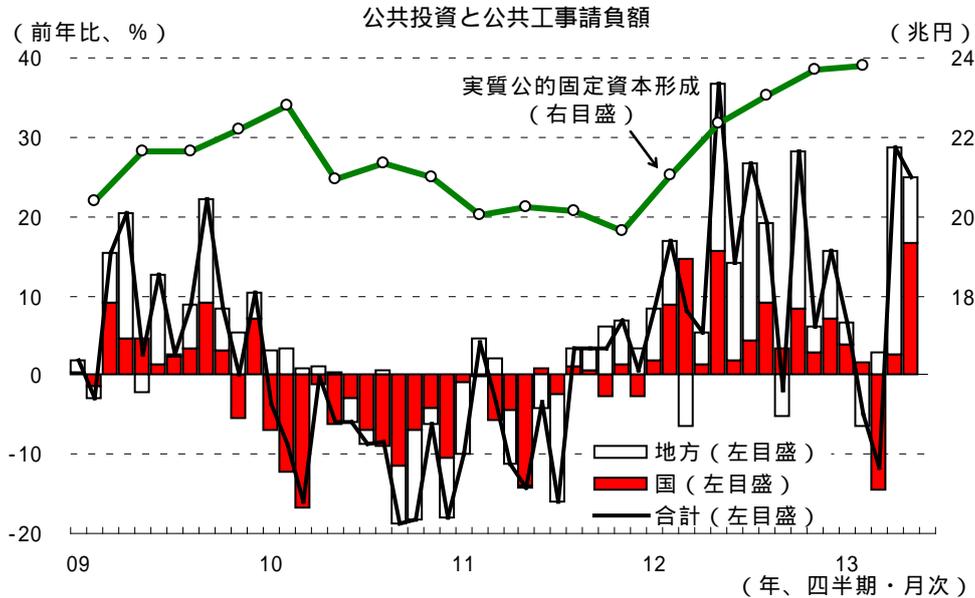
7. 設備投資 ~ 下げ止まりつつある

1~3月期の設備投資（実質GDPベース）は前期比-0.3%と5四半期連続で減少したが、マイナス幅は縮小してきた。先行する機械受注（船舶・電力を除く民需）は、1~3月期に前期比横ばいの後、4~6月期は同-1.5%と減少する見通しである（4月は前月比-8.8%と大幅減少）。企業業績やマインドの改善を背景に設備投資は増加に転じると予想されるが、増加ペースは緩やかにとどまろう。



8. 公共投資 ~ 増加している

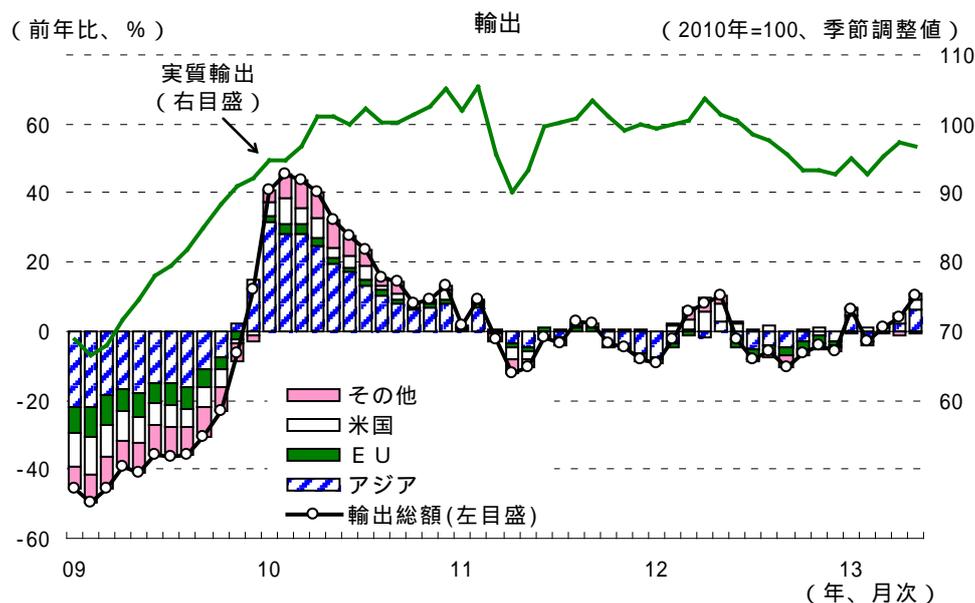
1~3月期の公共投資（実質GDPベース）は、東北地方の被災地での復旧・復興工事を中心に前期比+0.4%と5四半期連続で増加した。5月の公共工事請負額は、国からの受注額が大幅に増加したため、前年比+24.8%と4月に続いて高い増加率となった。政府の経済対策に盛り込まれた公共事業の発注が進んでいることから、公共投資は今後も増加基調で推移すると見込まれる。



(注) 国は公団・独立行政法人を含む、地方は都道府県、市区町村、地方公社の合計
 (出所) 内閣府「四半期別GDP速報」、北海道建設業信用保証、東日本建設業保証、西日本建設業保証「公共工事前払金保証統計」

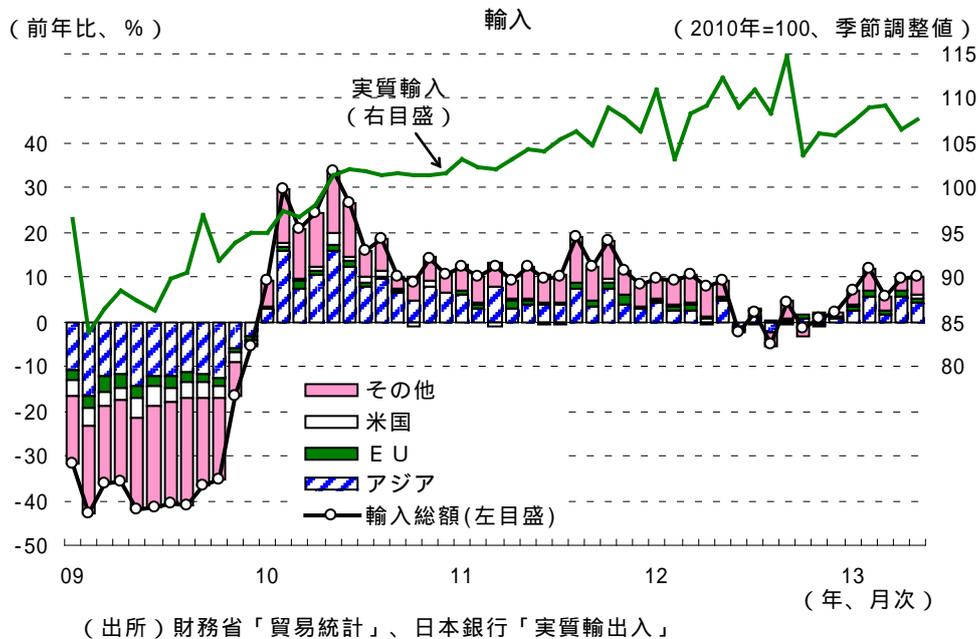
9. 輸出入・国際収支 ~ 輸出は持ち直しの動きがみられる、輸入は横ばい

5月の実質輸出は前月比-0.5%と3ヶ月ぶりに減少した。貿易統計から輸出金額の前年比を地域別にみると、円安の影響により円ベースの輸出価格が上昇する中、米国向けとアジア向けは増加しているが、EU向けは減少が続いている。財別の前年比では鉱物性燃料や有機化合物などが増加した。実質輸出は今後、世界経済の緩やかな回復などを受けて持ち直しの動きが続くと見込まれる。

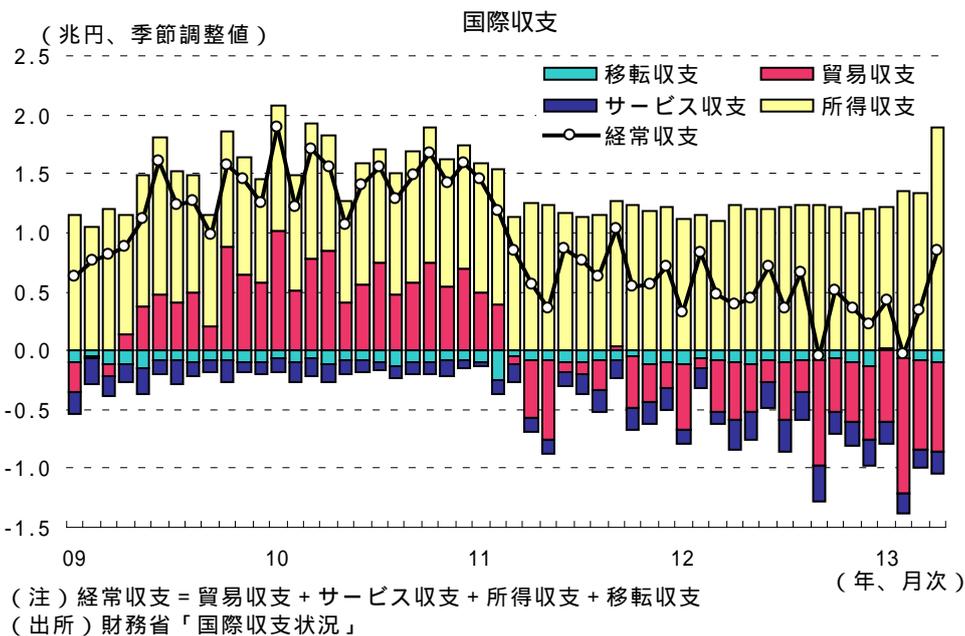


(出所) 財務省「貿易統計」、日本銀行「実質輸出入」

5月の実質輸入は、前月比+1.0%と増加した。貿易統計から輸入金額の前年比を地域別にみると、為替レートが円安に推移して円ベースの輸入価格が上昇していることもあり、米国、EU、アジアはいずれも増加が続いている。財別の前年比では、携帯電話や原油などが増加した。実質輸入は、今後、エネルギー関連の輸入動向を反映して横ばい傾向で推移するだろう。

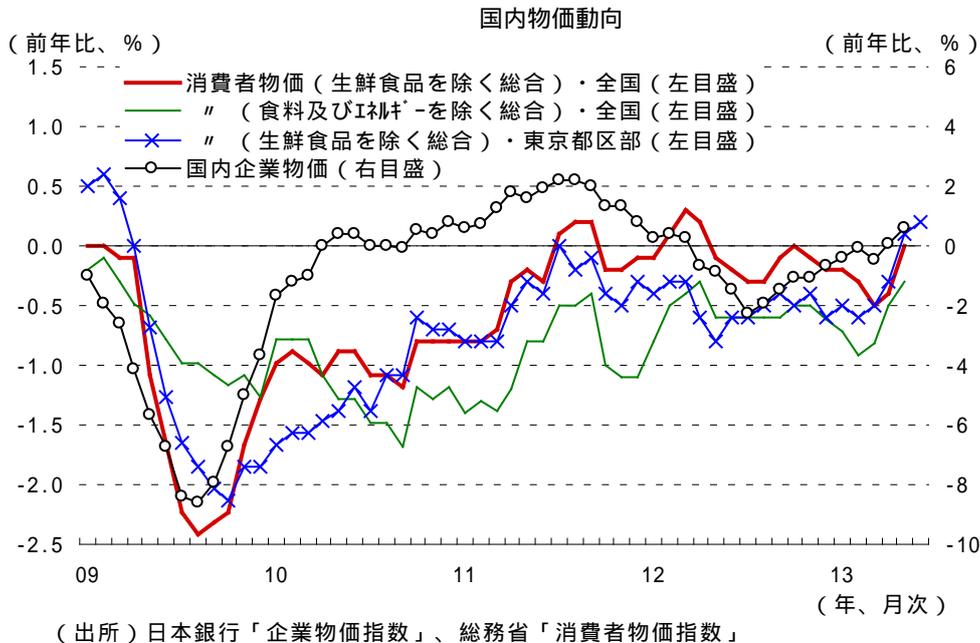


4月の経常収支(季節調整値)は8527億円の黒字となり、黒字幅が拡大した。貿易収支は、輸出と輸入が同程度減少し、赤字幅は前月とほぼ同水準の7635億円となった。サービス収支の赤字幅は4ヶ月ぶりに拡大した。所得収支の黒字幅は、直接投資収益の受取額が急増したことから大幅に拡大した。今後も貿易収支は赤字基調で推移し、経常黒字は均してみると低水準で推移すると見込まれる。



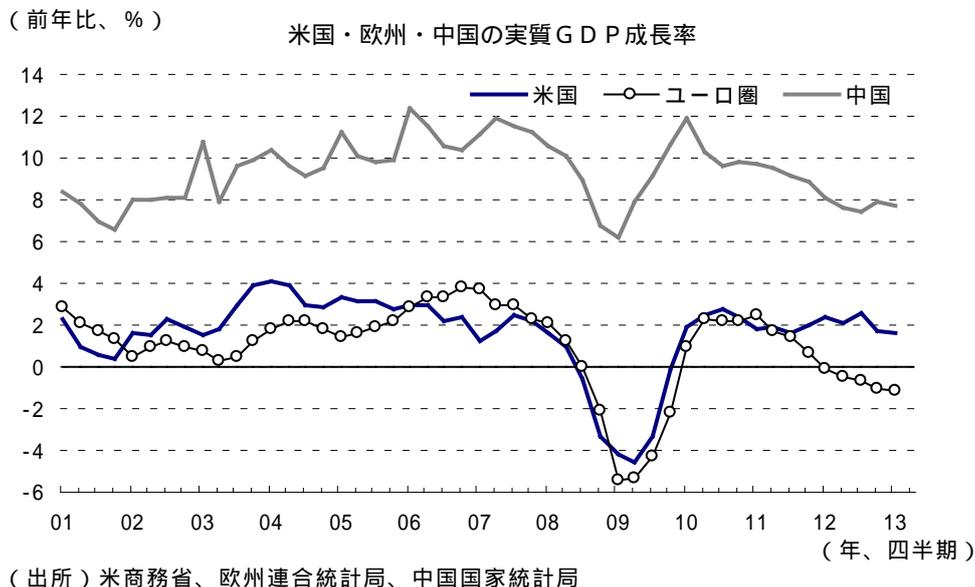
10. 物価 ~ 国内企業物価は緩やかに上昇、消費者物価は横ばい

5月の国内企業物価は前年比+0.6%と、円ベースでみた国際商品市況の高まりを受けて上昇した。また、消費者物価（全国）は、「生鮮食品を除く総合」は前年比で横ばいだった上、「食料・エネルギーを除く総合」も前年比-0.4%と下落幅が縮小した。家計の所得環境は依然として厳しいものの、川上での物価上昇圧力の高まりを受けて、消費者物価は緩やかに上昇していく可能性がある。



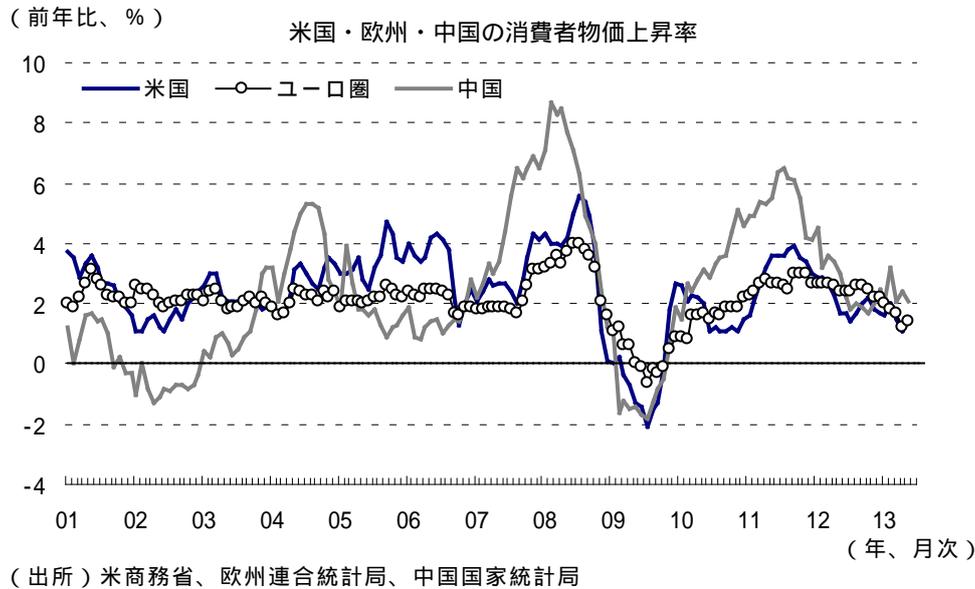
11. 世界景気 ~ 緩やかな回復が続く

世界経済は緩やかな回復が続いている。1~3月期の米国の実質GDPは堅調な個人消費を受けて底堅い成長が続いたものの、一方で同期の中国のGDP成長率は伸び幅が縮小し、また欧州では回復もたつくなど、景気の勢いにばらつきがみられる。各国とも追加的な景気刺激策の余地が限られていることなどから、先行きの世界経済の回復も緩慢なペースにとどまろう。



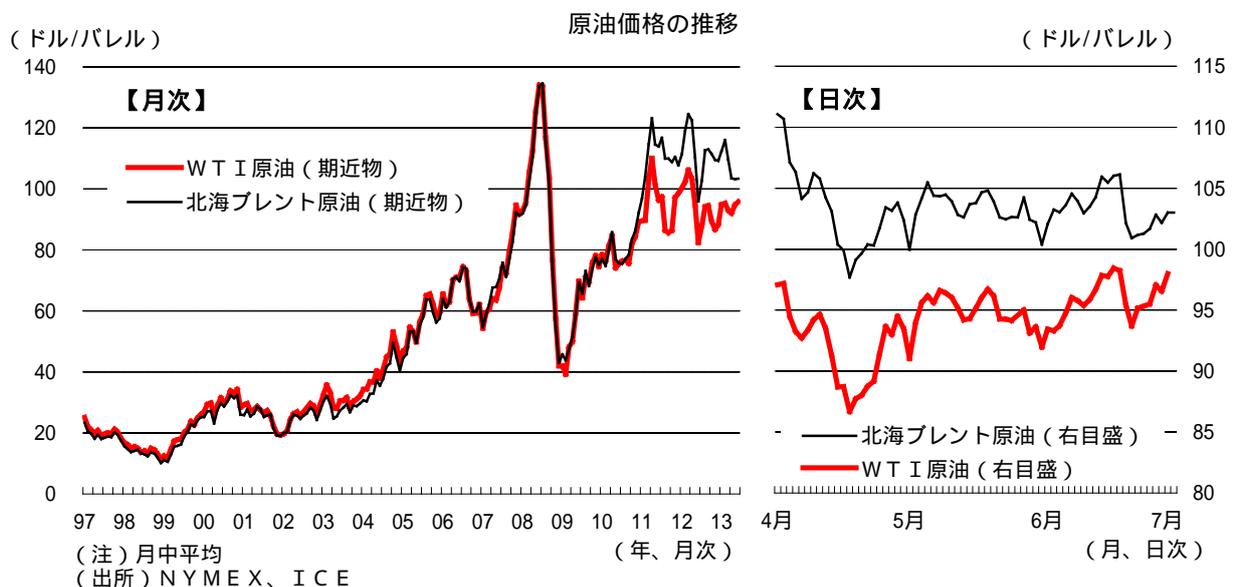
12. 世界の物価 ~ 緩やかな上昇が続く

世界の物価は緩やかな上昇にとどまっている。世界経済の成長テンポが引き続き緩慢な中で、原油など資源価格が横ばい圏で推移していることなどが、物価の安定につながっている。先行きの世界の物価も、米欧中といった主要経済の成長が大きく加速するとは見込みがたく、また資源価格も安定した推移が見込まれるため、上昇ペースは緩やかだろう。



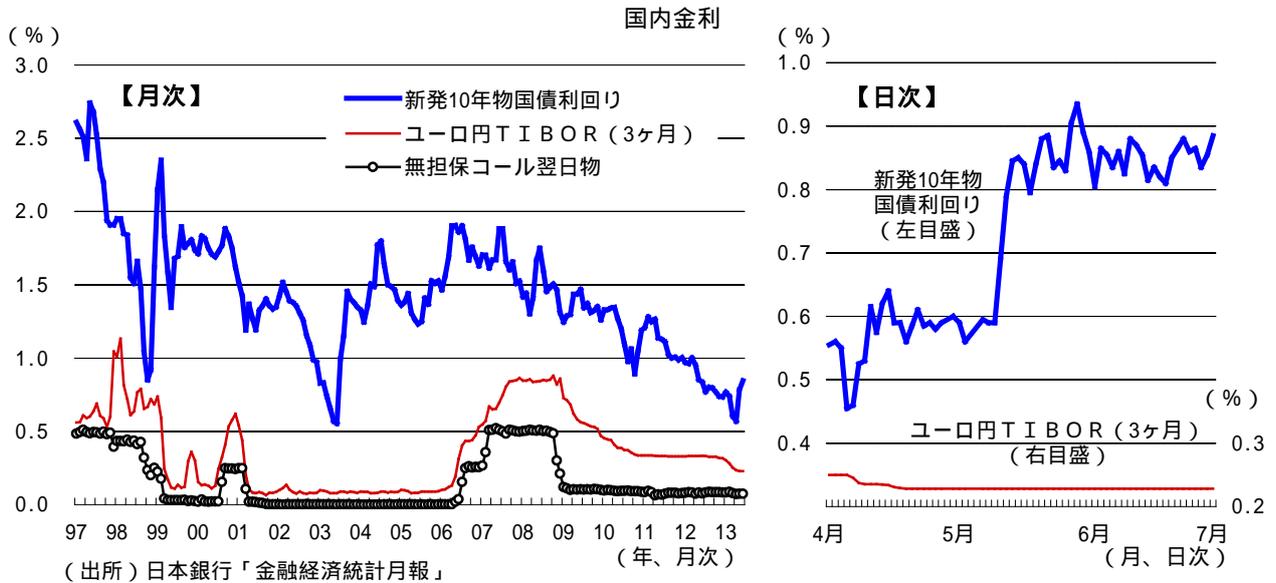
13. 原油 ~ 上昇後、下落

6月の原油市況は、上昇後に下落した。国際指標とされるブレント原油は、中旬に1バレルあたり106ドル超まで上昇したものの、下旬には100ドル割れとなった。量的緩和からの出口を指向するFRB議長発言を受けて、リスク性資産全般とともにブレント原油も売られた。中東の地政学問題の緊迫化に歯止めがかかっていることもあり、ブレント原油は100ドル近辺での推移となるだろう。



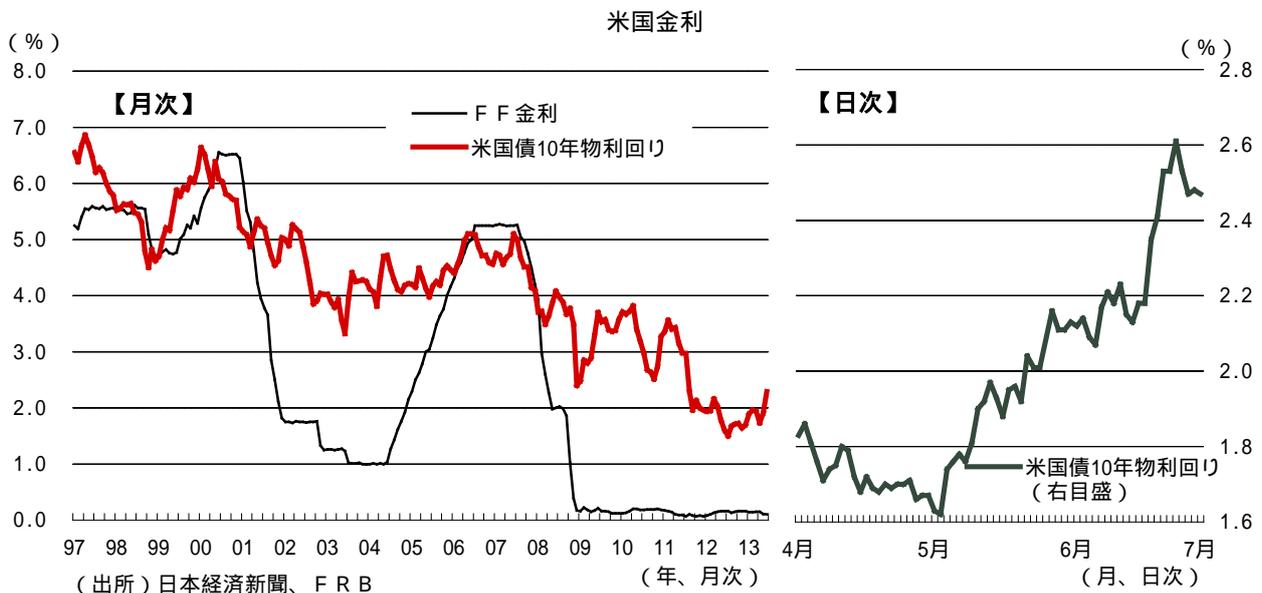
14. 国内金利 ~ 長期金利は横ばい圏で推移

6月の長期金利（新発10年物国債利回り）は、0.8~0.9%を中心とした狭いレンジで推移した。日銀のオペへの期待感もあって5月に生じた長期金利の乱高下はひとまず収束した。足元では、海外金利の上昇が押し上げ要因だが、日本の株値の低迷が押し下げ要因になっている。今後、日本の株値が持ち直すと、長期金利にやや上昇圧力がかかる可能性がある。



15. 米国金利 ~ 上昇

6月の米国の長期金利は水準を切り上げた。米連邦準備制度（FRB）のバーナンキ議長が18-19日に開かれた連邦公開市場委員会（FOMC）後の記者会見で、既往の月額850億ドルの資産買い取りについて、早ければ今年後半にも減額に着手し、来年半ばには終了する可能性に言及したことが主な理由である。先行きの長期金利も、FRBの金融緩和修正観測を意識しつつ、緩やかに上昇しよう。



16. 国内株価 ~ 荒い値動きで一進一退

6月の日経平均株価は一進一退で推移した。5月下旬以降、日々の値動きが大きい状況が続く中、13日には12,400円台まで下落したが、月末は13,600円台に戻した。月末の株価上昇を含めて、依然として円相場と逆連動する傾向が強い。今後、長期金利の上昇が株価の抑制要因となる可能性もあるが、円安傾向が見込まれる中、日本株にはやや割安感もあり、株価は上昇しやすいだろう。



17. 米国株価 ~ 下落

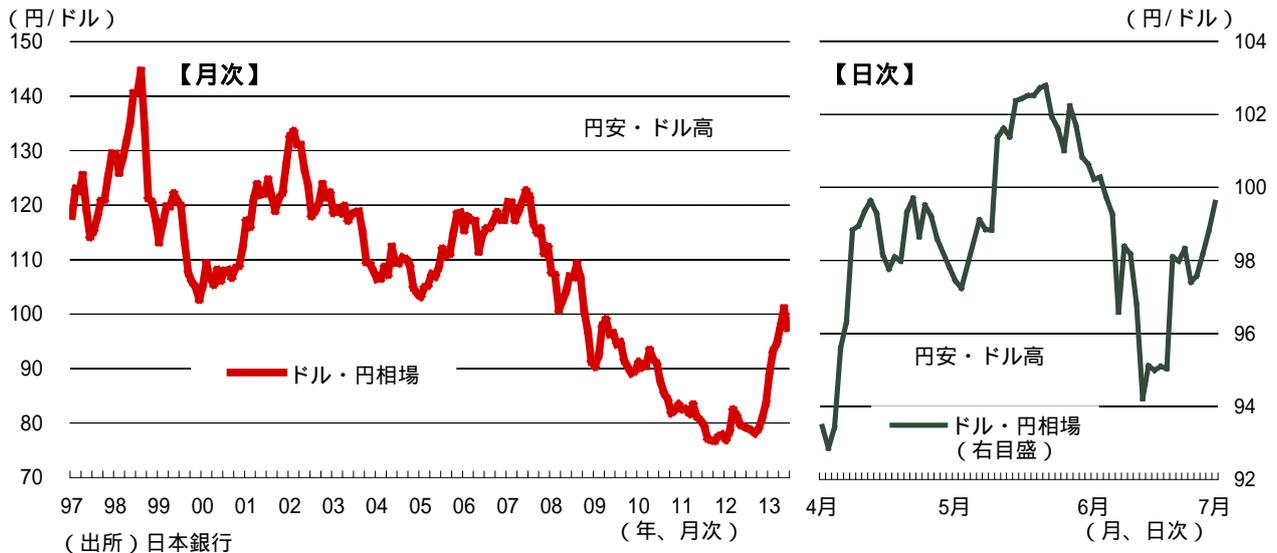
6月のダウ工業平均株価は下落した。FRBのバーナンキ議長が6月のFOMC後の記者会見で資産買い取りの減額の可能性について改めて言及したことや、短期金利が急騰するなど中国で金融環境の不透明感が高まったことなどから、投資家がリスク回避志向を強めた。先行きの米国株価は、米欧中などの金融動向を意識しつつ、一進一退で推移すると見込まれる。



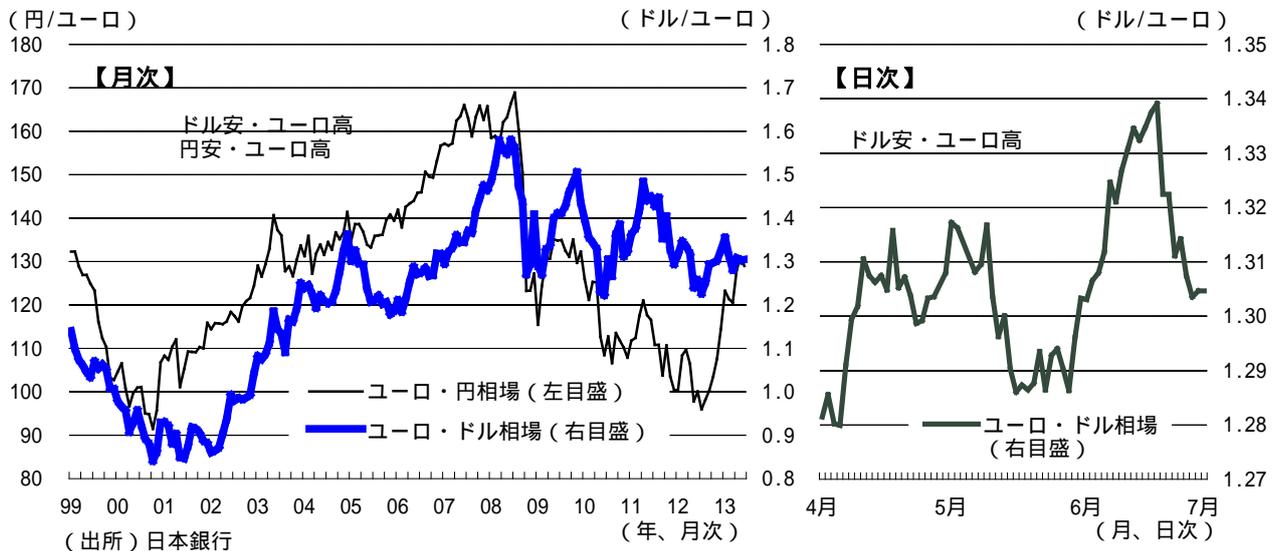
18. 為替 ~ 円高後、円安

6月の円相場は、一時、1ドル=93円台まで円高が進んだ後、月末には99円台まで円安に戻した。前半は株価の下落とともに、リスク回避的な動きとして円高が進んだ。後半は、米国が量的緩和から出口に向かうとの観測などから円安傾向となった。対ユーロでは一時124円台まで円高が進んだ後、月末にかけて129円台に戻した。相対的に日銀の緩和姿勢が強いため、今後も円安圧力がかかりやすい。

為替相場(1)

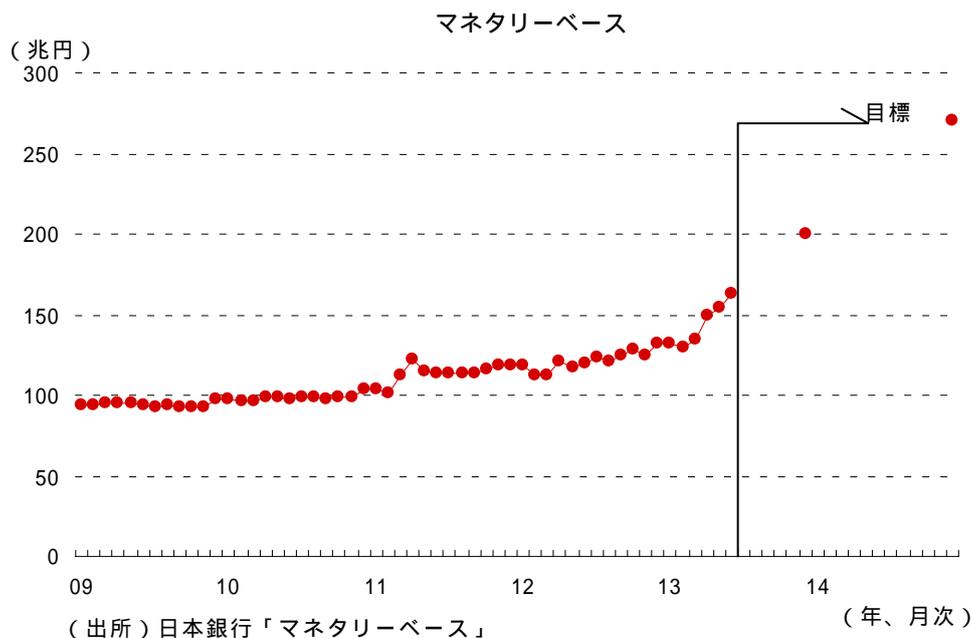
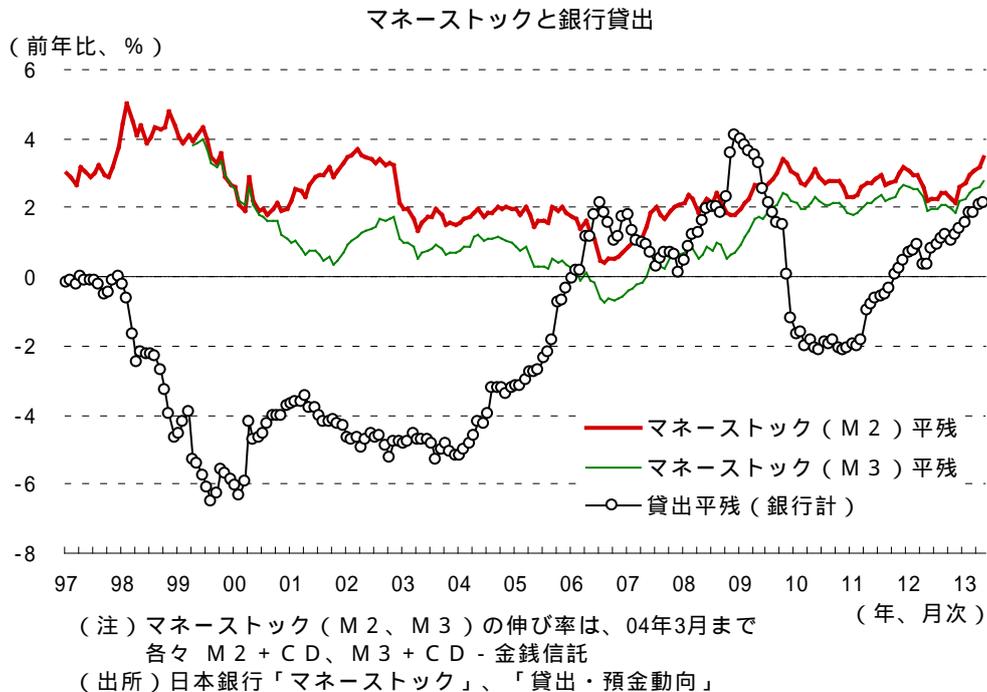


為替相場(2)



19. 金融 ~ 銀行貸出、マネーストックともに緩やかに増加

6月のマネタリーベース平均残高は前月から4.4兆円増加して163.5兆円となった。5月のマネーストック(M2)は前年比+3.4%と増加が続いた。また、銀行貸出残高は前年比+2.1%と緩やかに増加した。設備投資は徐々に持ち直しが見込まれているものの、企業の資金需要は弱く、銀行貸出は個人向けを中心に増加基調での推移が続くだろう。



景気予報ガイド

【今月の景気判断】

レポート発表時における景気判断。【今月の景気予報】における各項目の現況をもとに総合的に判断。

【今月の景気予報】

3ヶ月前～・・・3ヶ月前～現況の「方向感」を、改善、横ばい、悪化の3段階に分類。

現況・・・各項目の現在の「水準」を 晴れ、曇り、雨の3段階に分類。

～3ヶ月後・・・現況～3ヶ月後の「方向感」を、改善、横ばい、悪化の3段階に分類。

(注)

現況を問わず天気マークはあくまで「水準」を判断したもので、3ヶ月前～の矢印が 改善、悪化の場合でも、必ずしも天気マークが変更されるわけではない。

【当面の注目材料】

各項目の現況、見通しをふまえて、今後景気を判断する上で注目すべきポイント。

【各項目のヘッドライン】

全19項目について、毎月簡単なヘッドラインを記載、当月と前月のものを対比して示している。右端は各項目のグラフが掲載されているページ数。

【前月からの変更点】

景気予報において判断の変更があった場合に変更理由を記載。

ヘッドラインに記載されている市場データ（原油・金利・株価・為替）については記載せず。

【主要経済指標の推移】

当レポートで用いられている経済指標の半年間の動きを掲載。

【各項目】

発表されている経済指標を元に現況の判断、今後の見通しをグラフを用いて解説。

- ご利用に際して -

- 1 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- 1 また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 1 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 1 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 1 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。